

平成 24 年度
研究開発事業



災害に強い地方公共団体の情報システムの
あり方に関する調査研究
－行政データ管理とバックアップサイトについて－
報告書

平成 25 年 3 月

財団法人 地方自治情報センター

はじめに

地方自治情報センターの研究開発事業は、地方公共団体が共通的に利用できる情報システム及び新技術の導入並びに新分野へのコンピュータ利用等に関して、研究・開発及び調査等を実施し、地方公共団体の ICT 化等電子自治体の推進等に資することを目的に実施しております。

平成 23 年度の調査研究では、「東日本大震災における地方公共団体情報部門の被災時の取組みと今後の対応のあり方に関する調査研究」を実施し、行政機能の継続に多大な影響を与えたのはデータの滅失であったことを踏まえ、データのバックアップ・リストア基準と管理体制を構築する必要があるとしたところです。

本年度は、平成 23 年度の成果を踏まえ、「災害に強い地方公共団体の情報システムのあり方」について、行政におけるデータ管理の必要性及びデータのバックアップ・リストア基準の策定並びに ICT 部門におけるバックアップサイトの利活用方策の調査研究を実施し、本報告書に取りまとめを行っております。

本報告書を、地方公共団体の皆様に御活用いただければ幸いと存じます。

本調査研究の実施に当たり、適切な御指導・御助言をいただいた本調査研究委員会の委員の皆様、アンケート調査及びヒアリング調査にご協力いただきました地方公共団体の皆様に、厚く御礼申し上げます。

平成 25 年 3 月

財団法人 地方自治情報センター
理事長 戸田 夏生

目 次

序章	1
第1節 背景及び目的	1
第2節 実施内容	2
1 行政データのバックアップ・リストアの必要性に関する調査	2
2 行政データに係るバックアップ・リストア基準の策定に向けた提言	3
3 ICT 部門におけるバックアップサイトの利活用方策	4
第3節 実施体制	5
 第1章 行政データのバックアップ・リストアの必要性に関する調査	6
第1節 東日本大震災におけるデータ滅失による住民サービス等への影響調査 ·	6
1 文献調査	6
2 アンケート調査	34
3 ヒアリング調査	54
第2節 公文書管理法等からみたデータ管理の必要性に関する調査	89
1 国における文書管理に係る法令等	89
2 地方公共団体における文書管理に係る規則・規程等	94
3 まとめーバックアップ・リストア基準の策定一	105
4 参考資料収集文献	107
 第2章 行政データに係るバックアップ・リストア基準の策定に向けた提言	109
第1節 情報セキュリティポリシー及びICT - BCP 等に係る調査	109
1 情報セキュリティポリシーガイドラインの概要	109
2 運用体制に関する事例	124
3 情報分類に関する事例	127
4 情報セキュリティポリシーの事例	129
5 ICT - BCP ガイドラインの概要	133
6 運用体制に関する事例	148
第2節 行政データに係るバックアップ・リストア基準の策定等	151
1 バックアップ・リストアの必要性	151
2 バックアップ・リストア基準の位置づけ等	151
3 バックアップ・リストア基準の策定等	155

第3章 ICT部門におけるバックアップサイトの利活用方策	168
第1節 モデルケース選定	168
1 地方公共団体におけるバックアップサイトの構成要素	168
2 ケース選定	170
3 評価項目	173
4 評価結果	174
第2節 クラウド型バックアップサイトの検討	176
1 モデルケース設定	176
2 バックアップサイトを構成する機能	178
第3節 実証実験	185
1 実証範囲	185
2 実証仕様	189
3 実証内容及び結果	194
4 補足増分バックアップを含めたケーススタディ	215
5 実証実験を経て	227
おわりに	230

付録 アンケート調査票

- 1 ICT部門用
- 2 業務部門（部署）用